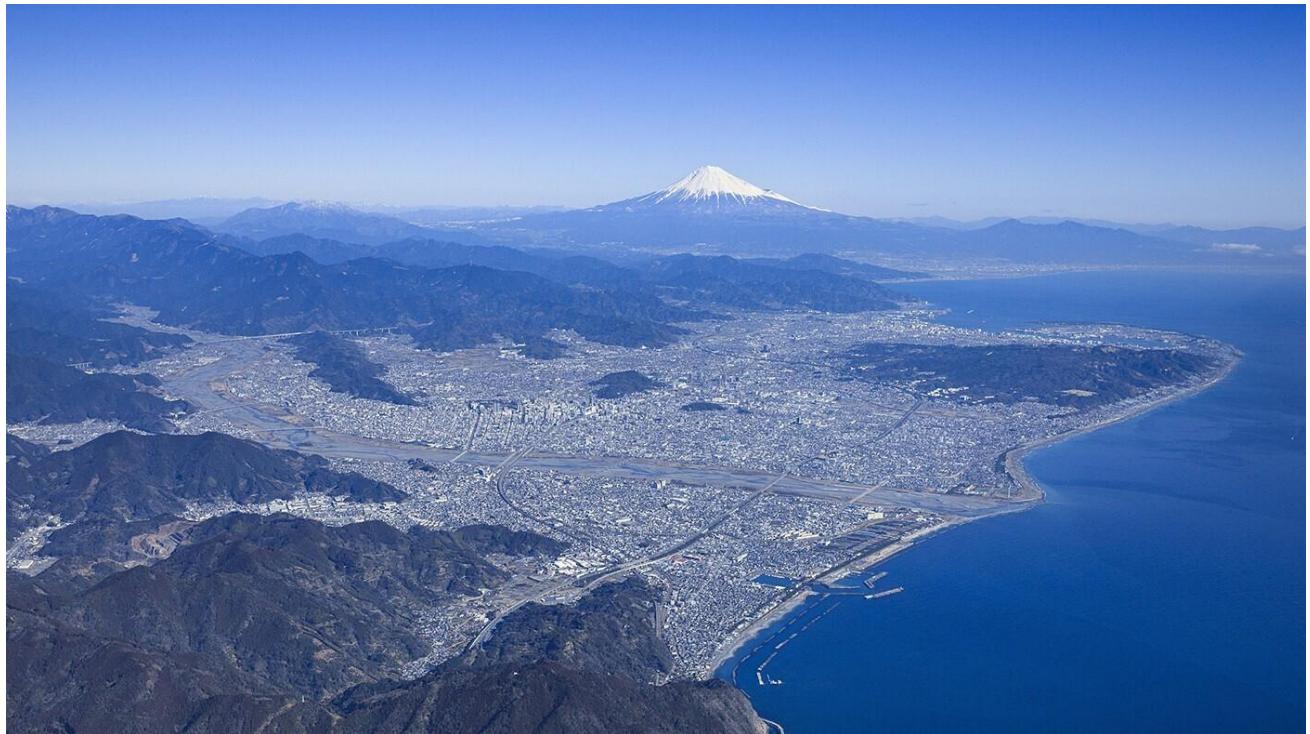


第4次静岡市総合計画見直しに向けた **政策提言**



令和7年12月23日
自由民主党静岡市議会議員団

令和7年12月23日

静岡市長

難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員団
会長 繁田和三


4次総の見直しに向けた政策について(提言)

平素より、難波市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためにご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに厚く御礼申し上げます。

現在、第4次静岡市総合計画(以下4次総)見直しの内容に関するパブリックコメントが実施されているところです。

市長は、就任直後の令和5年6月議会の所信表明で、4次総については基本的に継承し、不十分な点は強化する、言わば発展的に継承するという考え方を述べるとともに、4次総は現在の静岡市が大変革期にあるという基本認識に欠けており、掲げられている政策は当面実施すべきものであるものの、DXやGXなど新たに取組の強化が必要であること、また、人口減少について、定住人口の減少問題への危機感が乏しいことも指摘されております。

急な方針転換による混乱を避けるため、当面は発展的に継承するとした上で、「人口減少を直視し、強い危機感を持つこと」と「まちづくりの基本的な考え方の転換」を重視すべき点として、令和7年度から見直しに取り組んでいます。

見直しに当たっては、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計ではなく、2050年の人口49.2万人とした本市独自の推計を基に、2050年的人口目標を54万人以上と設定し、それを達成するための施策を実施していくとしています。

また市長は、先送りしてきた維持補修や更新投資をうまくさばきつつ、静岡市の明るい未来に向けて、積極的な投資を行っていくべきと明言されておりますが、大型投資によって市民サービスが低下する事は避けなければなりません。「市民生活に必要な安定的な行政サービスの継続」はもちろん、主要施策・事務事業については原点に立ち戻り、市民に対して温かい市政の継続をしていくべきだと考えています。

そこで、4次総の見直しに当たり、我々、自由民主党静岡市議会議員団は重点的に取り組むべき政策を整理し、提言することといたしました。

当局におかれましては、精力的な検討を行い、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現に向け、市民目線を重視し、的確かつ有効な総合計画の見直しとなることを強く要望いたします。

重点的に取り組むべき政策

●人口減少対策について～若年層の流出抑制と流入促進～

人口減少対策については、「若年層の流出を抑え、移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながる」として人口流出の抑制と流入の促進を両輪とした施策を進めるとしています。

生涯未婚率が上昇傾向にあることから、若者の市内定着に加えて、出生数の増加につながる施策も展開すること。

●共働・共創のまちづくりについて

複雑化・深刻化・多様化した課題解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などとの共働・共創が不可欠であり、行政は、社会にある様々な力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を整え、結果が出るよう共に歩み、共に汗をかくことが重要としています。

行政が共働・共創の仕組みや土台を整えることは重要であるが、それと併せて、「一緒にやってみよう」と考えている市民が、手を挙げやすくなるよう、自治会町内会や市民団体に対する新たな支援制度を創設するなどの環境整備に務めること。

●地域間のバランスのとれた発展について

これまでの5大重点政策に代わり、「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」として、静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区、中山間地域等を挙げています。

まだ詳細は示されていませんが、これらの取組がどのようなものであるのか、市民誰もが理解し、まちづくりに参画できる仕組みとするとともに、海岸沿いエリア等も含めた地域間のバランスのとれた発展につながるよう具体的な施策を直ちに打ち出し、早急に展開すること。

●観光拠点の連携について

日本平、久能、三保、用宗、東海道宿場町等の観光拠点については、個々の振興策だけではなく、拠点間の連携を図り相乗効果を生むような施策を展開すること。

清水港への客船誘致はもちろん、富士山静岡空港や富士スピードウェイ等、消費額や集客効果の高い県内の観光拠点との連携も構築できるような施策も展開すること。

●地域のまちづくりにつながる施設整備について

アリーナ、新サッカースタジアム、(仮称)海洋・地球総合ミュージアム、新清水庁舎等、大型施設が計画されているが、施設単体ではなく施設周辺のまちづくりとして捉えて施策を展開すること。併せて、プロフィットセンターとして整備を予定しているアリーナやスタジアム等については、それらの経済波及効果を踏まえ、安定的な財政運営につながる取組みとなるよう、事業スキームの確立を図ること。

●長期的視点に立った企業誘致・支援について

企業誘致に向け企業用地やオフィスの供給を進めるとしているが、首都圏・中京圏へのアクセスに優れた交通網、豊かな自然環境と温暖な気候、製造業や食品産業などの産業基盤、さらには防災・減災に配慮した都市づくりといった特性を十分に活かした取組みとすること。

そして、本市の将来を見据え、既存産業の持続的な成長や新たな企業の進出を支える長期的な視点に立った誘致活動、環境の整備に努めること。